



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月26日

上場会社名 株式会社 KG情報
 コード番号 2408 URL <https://www.kg-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

定時株主総会開催予定日 2021年3月5日 配当支払開始予定日

2021年2月19日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2019年12月21日～2020年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,911	22.6	367		347		385	
2019年12月期	2,467	12.8	228		210		317	

(注) 包括利益 2020年12月期 346百万円 (%) 2019年12月期 324百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	53.29		6.9	5.4	19.2
2019年12月期	43.89		5.2	3.0	9.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,200	5,388	86.8	744.14
2019年12月期	6,668	5,804	87.0	802.10

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,382百万円 2019年12月期 5,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	333	319	75	456
2019年12月期	116	294	172	545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		5.00		5.00	10.00	72		1.2
2020年12月期		5.00		5.00	10.00	72		1.3
2021年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00			

3. 2021年12月期の連結業績予想(2020年12月21日～2021年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,026	5.6	87		81		87		12.15
通期	2,186	14.4	100		87		99		13.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	7,398,000 株	2019年12月期	7,398,000 株
期末自己株式数	2020年12月期	165,071 株	2019年12月期	165,071 株
期中平均株式数	2020年12月期	7,232,929 株	2019年12月期	7,233,006 株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2019年12月21日～2020年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,741	19.0	302		287		324	
2019年12月期	2,149	17.1	213		198		311	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	44.92	
2019年12月期	43.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	6,261		5,461		87.1		754.21	
2019年12月期	6,664		5,816		87.2		803.80	

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,455百万円 2019年12月期 5,813百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が解除され経済指標は足許で持ち直しをしているものの、感染者数は日本を含めた世界各国で再び増加し始める等、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループでは、求人関連情報のインターネット関連の広告効果を高める策を講じると同時に、紙媒体については不採算エリア・不採算媒体の整理・統合を行い、収益構造の立て直しを進めました。ライフ関連情報では、家づくり相談・紹介サービスでの新規店舗の出店、各種セミナーや見学ツアー等の開催、賃貸物件情報サービスでは提携先及び掲載物件数を増やすための取り組みを引き続き行いました。

この結果、ライフ関連情報では、住宅関連情報において10月8日に広島県東広島市に新規店舗をオープンしました。家づくり相談・紹介サービスにおいては新型コロナウイルス感染症の影響も少なく、既存店舗では集客数の増加による営業収益の増加等、順調に推移しました。しかし、求人関連情報では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、フリーペーパーに係る広告料収入は市場が縮小していることも併せて大きく減少し、営業収益は19億1千1百万円（前年同期比22.6%減）となり、営業損失は3億6千7百万円（前年同期は、営業損失2億2千8百万円）、経常損失は3億4千7百万円（前年同期は、経常損失2億1千万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億8千5百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失3億1千7百万円）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は16億2千8百万円（前年同期比24.2%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

(求人関連情報)

求人関連情報につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、広告料収入が大きく減少しました。また、転職者向けのイベントについても開催回数が前年の半分以上となり、営業収入は8億3千万円（前年同期比44.3%減）となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの増収及び賃貸物件情報サービスの登録物件数の増加による増収により、営業収入は7億9千8百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から4億6千8百万円減少し、62億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から2億8千6百万円減少し、44億4千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少2億8千9百万円、原材料及び貯蔵品の増加4百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から1億8千1百万円減少し、17億5千4百万円となりました。これは投資その他資産の売却等に伴う減少1億8百万円及び減価償却等による有形固定資産の減少5千9百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から5千2百万円減少し、8億1千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から3千8百万円減少し、4億9千8百万円となりました。これは主に買掛金の減少3千万円及び未払金の減少1千4百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から1千3百万円減少し、3億1千2百万円となりました。これは主にその他の減少額8百万円及び資産除去債務の減少3百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末から4億1千5百万円減少し、53億8千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少4億5千7百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は86.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が4億5千6百万円と前年同期と比べ8千9百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、3億3千3百万円(前年同期は1億1千6百万円の減少)となりました。これは税金等調整前当期純損失3億7千2百万円、減価償却費6千9百万円、投資有価証券評価損4千9百万円、仕入債務の減少額3千万円、固定資産売却益2千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、3億1千9百万円(前年同期は2億9千4百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入39億円及び有形固定資産の売却による収入1億2千8百万円等による資金増加と定期預金の預入による支出37億円及び有形固定資産の取得による支出8百万円等による資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、7千5百万円(前年同期は1億7千2百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額7千2百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	85.2	85.9	86.7	87.0	86.8
時価ベースの自己資本比率	45.7	65.6	55.0	40.3	33.5

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が利子込法のリース債務のみのため記載しておりません。

4 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策が国内外で継続され、ワクチンの普及を背景に徐々に景気の回復が見込まれるものの、失業率などの統計で悪化が続くなど雇用面では厳しい状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループは、順調に推移しているライフ関連情報の家づくり相談・紹介サービスにおいて、新規エリアへの出店を加速し、事業の柱の一つとなるようにサービスを強化してまいります。また、求人関連情報については他社との業務提携による情報量の充実によるウェブサイトでの広告料収入の強化、人材紹介・派遣、技能実習生や特定技能等の就労資格で在留する外国人向けのサポートや受入れ企業へのコンサルティング等にも注力し、紙媒体・インターネット・リアルな人材提供サービスによる複合的サービスの提供を行うことにより、営業収益及び利益率の回復を図ってまいります。

上記の施策を講じること及び新型コロナウイルス感染症の影響の落ち込みからの回復等により、求人関連情報では、営業収益9億4千8百万円と前年比114.2%を見込んでおります。

ライフ関連情報については、昨年、一昨年にし出店をした家づくり相談・紹介サービスの成長等により、営業収益9億8千1百万円と前年比122.9%を見込んでおります。

また、営業原価につきましても不採算部門等の撤退等を進め、印刷コスト・流通コスト等の削減を進めてまいります。

以上により次期の連結業績予想は、営業収益21億8千6百万円と増収を計画しておりますが、営業原価については家づくり相談・紹介サービスの新規店舗の出店を進めていくことや固定費の占める割合が多いこと等もあり、営

業損失は1億円、経常損失は8千7百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は9千9百万円になるものと見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていること、外国法人等株主比率が小さいこと等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月20日)	当連結会計年度 (2020年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,445,735	4,156,600
受取手形及び売掛金	261,416	264,381
製品	1,163	1,888
仕掛品	161	212
原材料及び貯蔵品	7,927	12,355
その他	17,067	11,341
貸倒引当金	△1,733	△1,468
流動資産合計	4,731,737	4,445,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,375,164	1,362,933
減価償却累計額	△759,018	△781,025
建物及び構築物(純額)	616,146	581,908
機械装置及び運搬具	1,335,848	1,335,848
減価償却累計額	△1,275,238	△1,290,307
機械装置及び運搬具(純額)	60,609	45,541
土地	974,849	974,849
その他	225,653	211,246
減価償却累計額	△199,490	△195,211
その他(純額)	26,163	16,034
有形固定資産合計	1,677,768	1,618,333
無形固定資産		
その他	21,338	17,964
無形固定資産合計	21,338	17,964
投資その他の資産		
投資有価証券	38,976	27,724
その他	201,162	92,709
貸倒引当金	△2,423	△1,846
投資その他の資産合計	237,715	118,587
固定資産合計	1,936,821	1,754,885
資産合計	6,668,559	6,200,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月20日)	当連結会計年度 (2020年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,154	32,373
未払金	268,204	253,726
未払法人税等	12,415	17,001
前受金	159,579	153,965
賞与引当金	1,561	1,276
その他	32,269	40,232
流動負債合計	537,184	498,575
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,351	209,351
退職給付に係る負債	65,107	63,059
資産除去債務	42,050	38,378
その他	10,305	2,165
固定負債合計	326,814	312,955
負債合計	863,999	811,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	3,923,127	3,465,335
自己株式	△76,800	△76,800
株主資本合計	5,840,067	5,382,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,498	101
為替換算調整勘定	△8	△77
その他の包括利益累計額合計	△38,507	23
新株予約権	3,000	6,365
純資産合計	5,804,560	5,388,665
負債純資産合計	6,668,559	6,200,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)	当連結会計年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)
営業収益	2,467,726	1,911,075
営業原価	2,334,398	1,962,694
営業総利益	133,327	△51,619
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,858	81,598
給料及び賞与	76,937	64,679
広告宣伝費	62,369	49,671
貸倒引当金繰入額	2,945	71
減価償却費	14,066	8,467
その他	126,778	111,551
販売費及び一般管理費合計	361,955	316,039
営業損失(△)	△228,628	△367,658
営業外収益		
受取利息	984	881
受取配当金	1,534	1,444
不動産賃貸料	9,300	13,427
前受金期間経過収入	5,870	2,113
古紙売却収入	5,229	3,291
補助金収入	—	7,059
その他	2,789	761
営業外収益合計	25,709	28,978
営業外費用		
不動産賃貸費用	4,539	6,014
固定資産除却損	941	2,146
その他	2,426	1,141
営業外費用合計	7,906	9,302
経常損失(△)	△210,825	△347,983
特別利益		
固定資産売却益	—	25,305
特別利益合計	—	25,305
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49,852
減損損失	91,485	—
特別損失合計	91,485	49,852
税金等調整前当期純損失(△)	△302,311	△372,530
法人税、住民税及び事業税	15,172	12,932
法人税等合計	15,172	12,932
当期純損失(△)	△317,484	△385,462
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△317,484	△385,462

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)	当連結会計年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)
当期純利益	△317,484	△385,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,267	38,600
為替換算調整勘定	△54	△68
その他の包括利益合計	△7,321	38,531
包括利益	△324,806	△346,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△324,806	△346,930
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,010,036	983,705	4,411,758	△76,767	6,328,732
当期変動額					
剰余金の配当			△169,252		△169,252
連結範囲の変動			△1,895		△1,895
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△317,484		△317,484
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△488,631	△32	△488,664
当期末残高	1,010,036	983,705	3,923,127	△76,800	5,840,067

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△31,231	—	△31,231	—	6,297,500
当期変動額					
剰余金の配当					△169,252
連結範囲の変動					△1,895
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		45	45		45
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△317,484
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,267	△54	△7,321	3,000	△4,321
当期変動額合計	△7,267	△8	△7,276	3,000	△492,940
当期末残高	△38,498	△8	△38,507	3,000	5,804,560

当連結会計年度(自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,010,036	983,705	3,923,127	△76,800	5,840,067
当期変動額					
剰余金の配当			△72,329		△72,329
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△385,462		△385,462
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△457,791	—	△457,791
当期末残高	1,010,036	983,705	3,465,335	△76,800	5,382,276

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△38,498	△8	△38,507	3,000	5,804,560
当期変動額					
剰余金の配当					△72,329
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△385,462
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,600	△68	38,531	3,365	41,897
当期変動額合計	38,600	△68	38,531	3,365	△415,894
当期末残高	101	△77	23	6,365	5,388,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)	当連結会計年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△302,311	△372,530
減価償却費	107,285	69,826
減損損失	91,485	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49,852
株式報酬費用	3,000	3,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△277	△285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△527	△2,048
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,394	△842
受取利息及び受取配当金	△2,518	△2,325
補助金収入	—	△7,059
固定資産売却益	—	△25,305
固定資産除却損	995	2,146
売上債権の増減額 (△は増加)	67,329	△2,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	800	△5,203
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28,368	△2,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	△459	△30,780
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△115,975	△9,379
その他	2,319	△3,646
小計	△119,091	△338,638
利息及び配当金の受取額	2,536	2,393
補助金の受取額	—	7,059
法人税等の支払額	△18,091	△10,016
法人税等の還付額	17,994	6,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,651	△333,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,900,169	△3,700,170
定期預金の払戻による収入	4,200,167	3,900,169
有形固定資産の取得による支出	△11,444	△8,728
有形固定資産の売却による収入	—	128,766
無形固定資産の取得による支出	△2,777	△2,545
差入保証金の差入による支出	△2,262	△1,161
差入保証金の回収による収入	10,179	8,650
その他	1,061	△5,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,755	319,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△169,242	△72,422
リース債務の返済による支出	△3,285	△3,285
自己株式の取得による支出	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,561	△75,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,490	△89,136
現金及び現金同等物の期首残高	539,255	545,566
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	820	—
現金及び現金同等物の期末残高	545,566	456,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、国内外における感染拡大の影響等を含め、今後の広がりまたは収束を予測することは困難である状況下にあります。本邦をはじめとした各国における隔離措置や移動制限、それにとまなう企業活動の制限などによる広告掲載の減少により、当社グループの業績にも影響を与えております。

当社グループにおいては、2021年度はワクチンの普及を背景に徐々に景気の回復を見込んでいるものの、今後少なくとも2021年12月期までは当該感染症の影響が続くものと仮定して減損損失の判定を行うなど、一定の仮定のもとで会計上の見積を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、かつ、影響について不確定要素が多いことから、今後の状況により当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)	当連結会計年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)
1株当たり純資産額	802円 10銭	744円 14銭
1株当たり当期純損失	43円 89銭	53円 29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月20日)	当連結会計年度 (2020年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,804,560	5,388,665
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,000	6,365
(うち新株予約権(千円))	(3,000)	(6,365)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,801,560	5,382,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,232,929	7,232,929

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)	当連結会計年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	317,484	385,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	317,484	385,462
普通株式の期中平均株式数(株)	7,233,006	7,232,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。